

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
首席 研究員7 実例「長野市の検証(続)」
⑦市民の移住意識

長野市中心部から離れた豊野、鬼無里、大岡の各地区で継続定住希望率が高い率を示している理由については以下の点が考えられる。

豊野地区(旧上水内郡豊野町)については、長野市との合併の歴史が浅く(2005年に合併)、長く町制を維持していたことで行政機能も完備し、加えて病院、介護等のサービス機能と金融、商業等の生活必需機能が、一定域内にユニットされ

ていることで、その利便性の享受が数値に反映されている、と推計できる。

しかし、それだけの高希望率を維持しながらも、域外からの移住希望率が0・96とそれほど高い訳でもない。これは旧来からの集合集落が多く点在し、人口流入率も低いことで、住民の固定化(決まった顔ぶれ)が強まり、横断的結束が強く、域外から流入しづらい印象を抱かれているものかもしれない。

一方の鬼無里、大岡地区(旧上水内郡鬼無里村、旧更級郡大岡村)も長野市との合併を旧豊野町と同じくし、両地区とも一世紀以上にわたり、村制を維持し、繁栄してきた長い歴史を有している。

現実、善光寺平からは遠隔の地、そして全国有数の豪雪地という地域にありながらも、農林業、養蚕を軸とし、近代においてはアクセスの整備、促進に伴って、ミズバシヨウ群落や芦ノ尻道祖神等の観光資源により観光を中心とした第三次産業に道を拓いている。

両地区とも、長い村制の中で村内市街地を形成し、行政、金融、

集落センター、商店を一定量集積することで地域を維持している。住民間においてもコミュニティが保たれ、

恵まれた自然環境の中で独自の文化を形成していることで、一定量の充足感も持ち合わせていることが、定住希望率の高さにつながっているものと推計される。

しかしながら、両地区の人口は、昭和20年代をピークに減少を続け、現在はピーク時の三分の一以下となり、65歳以上の高齢化率も50%を超え、住民自治の維持が極めて困難な状況に陥っている事実もある。

また、移住意識の傾向として中心市街地への移住希望率の高さとともに、犀南地区への移住希望率が高い。これは幹線道路と生活道路の結節が極めて効率良く配置されていることで、商業集積地と住宅集積地の均衡がほとんど保たれ、比較的若年世帯による街区形成がなされていることで、まちがより活性化している点があげられる。

相対的に言えることは、地方都市に住む住民は、「職」と「住」

の居ここの良い距離感の中に、自然と景観と利便性が同居する「快適性」を求めている、と読み取ることができるのである。

ただ、今後の都市計画を図る中で留意すべきことは、超高齢化社会の到来を前提とした高密度・高効率な市街地を形成するのに弊害となっている空き家対策(既説)とともに、市街地に点在する工場群対策、そして耕作放棄地、荒廃地の増殖する市街地調整地域等、用途地域の広範な見直しの必要性をどう検証していくか、課題は山積している。

しかし、提出した図表からの一つの光明は、「一度は中心市街地に住んでみたい」というあこがれを持つ市民は多い、という事実である。

これは、今後の都市計画―中心市街地に人を誘導していくという計画基本軸―を推進していくうえで大いに参考となり、励まされる数値でもある。

(続)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 195

2年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。